

為替週間展望 = ドル円は振幅しながらも下値を探る展開か

[4月19日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		4月12日～4月16日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	109.77	109.77(12)	108.61(15)	108.87	-0.80
ユーロ・ドル	1.1908	1.1993(15)	1.1871(12)	1.1962	+0.0063
=====					
国内株・金利 / 米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	29,683.37	-84.69	日本10年債利回り	0.095	-0.015
ダウ平均株価	34,035.99	+235.39	米10年債利回り	1.576	-0.083
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 19日 日本3月貿易収支
日本2月鉱工業生産指数確報値
ユーロ圏2月経常収支
- 20日 英3月雇用統計
独3月生産者物価指数
- 21日 NZ第1四半期消費者物価
豪3月小売売上高
英3月消費者物価指数、英3月生産者物価指数、英3月小売物価指数
カナダ3月消費者物価指数
カナダ銀行 (BOC) 政策金利
- 22日 欧州中央銀行 (ECB) 政策金利
ラガルド ECB 総裁記者会見
米新規失業保険申請件数
米3月景気先行指数、米3月中古住宅販売件数
- 23日 日本3月消費者物価指数
英3月小売売上高
独3月製造業PMI速報値、独3月非製造業PMI速報値
ユーロ圏3月製造業PMI速報値、ユーロ圏3月非製造業PMI速報値
英3月製造業PMI速報値、英3月非製造業PMI速報値
米3月製造業PMI速報値、米3月サービス業PMI速報値
米3月新築住宅販売件数

【前回のレビュー】今年2月以降のドル円の上昇局面では、21日移動平均線がサポートとなって下値を支えてきた。8日に21日移動平均線を割り込んでおり、短期間で同線を回復できないようだ、修正安局面に転じる可能性が高まり、米後期金利の上昇一服もあり、ドル円は軟調な流れが続くとした。

【米経済指標が上振れしても米長期金利は低下】

13日に発表された3月の米消費者物価指数 (CPI) は前年比 + 2.6%と事前予想の + 2.5%を上回った。ガソリンやサービス価格の上昇などが寄与したとみられる。エネルギーと食品を除くコア指数は前年比 + 1.6%となり、こちらも事前予想の + 1.5%を上回った。

昨年3月が新型コロナウイルスの感染拡大で悪化していたこともあり、その低い水準との比較で大きく上昇したとみることができる。このため、今回の大幅な上昇や上振れはある程度は織り込まれていたようだ。

この結果、この日の米10年債利回りは1.61%前後に低下した。このドル円は109.02近辺まで下落した。米CPIの上昇を予想してドル買いに動いていた向きのドル売りも出たとみられる。また、14日には原油の大幅高を受けて対ドルで資源国通貨が買われており、ドルの上値を抑える要因となった。

14日はパウエルFRB議長がNYエコノミッククラブ主催のバーチャルイベントで講演を行った。「2022年より前の利上げはありそうもない」「大半のFOMCメンバーは2024年まで利上げを見込んでいない」「利上げの前に資産購入ペース縮小が予想される」との発言が出ていたものの、目新しい発言はなく、これまでの慎重姿勢を踏襲した内容となった。市場の反応も限定的だった。

15日には3月の米小売売上高が前月比+9.8%、自動車を除くコアが同+8.4%と事前予想を大きく上回った。また、4月のニューヨーク連銀製造業景気指数、4月のフィラデルフィア連銀景況指数も市場予想を上回り、新規失業保険申請件数は予想よりも低下するなど、米経済指標の多くは改善を見せた。

米経済指標の上振れや好調な米企業決算を受けて、NYダウやS&P500は最高値を更新した。ところが経済指標がこれほど好調にもかかわらず、米10年債利回りは1.60%を割り込んで、1.576%前後まで低下した。日本の機関投資家が新年度入りしたことで、米国債を買いに動いていることなどが背景にあるとみられている。

ドル円は米長期金利の低下傾向もあって上値重く推移している。14日には109円の節目を割り込み、15～16日には108.61近辺まで下落する場面も見られた。ドル円は109.50近辺の21日移動平均線を割り込んだ後も軟調な推移を続けている。3月31日の高値110.97近辺から2円超の下落を見せてきたものの、値幅的にはまだ調整余地があるとみられる。上下に振幅を見せつつも、下値を探る展開が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、107.00～109.75円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、19日に日本3月貿易収支、日本2月鉱工業生産指数確報値、22日に米新規失業保険申請件数、米3月景気先行指数、米3月中古住宅販売件数、23日に日本3月消費者物価指数、米3月製造業PMI速報値、米3月サービス業PMI速報値、米3月新築住宅販売件数などがある。

【ユーロドルは下げに転換か】

14日に欧州中央銀行（ECB）のデギンドス副総裁は、「財政・金融の支援策を早期に終了することは、継続するよりもリスクが高い」との見解を示した。また、ラガルドECB総裁は14日の講演で、ユーロ圏の経済は金融政策と財政政策に支えられているとの考えを示した。22日のECB理事会では、金融政策に変更はないとみられる。パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の運用などが検討される見通し。理事会後のラガルド総裁の記者会見も注目される。

ユーロドルはドルの軟調な流れを受けて、1.1704近辺から1.20付近まで上値を追う動きを見せた。1.20近辺では伸び悩みを見せている。ユーロ圏での新型コロナウイルスの感染拡大も警戒されており、ユーロドルは戻り一服となって、下げに転じる可能性が高いとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは1.1800～1.2050ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、19日にユーロ圏2月経常収支、20日に英3月雇用統計、独3月生産者物価指数、21日にNZ第1四半期消費者物価、豪3月小売売上高、英3月消費者物価指数、英3月生産者物価指数、英3月小売物価指数、カナダ3月消費者物価指数、カナダ銀行（BOC）政策金利、22日に欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルドECB総裁記者会見、23日に英3月小売売上高、独3月製造業PMI速報値、独3月非製造業PMI速報値、ユーロ圏3月製造業PMI速報値、ユーロ圏3月非製造業PMI速報値、英3月製造業PMI速報値、英3月非製造業PMI速報値などがある。

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。